

平成 18 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 日東化工業株式会社
 コード番号 5104
 (URL: http://www.nitto-kk.co.jp)

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 代表取締役社長 塩崎昌弘
 問合せ先責任者 取締役経営管理室長 小山 滋 TEL (0467) 74 - 3111

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)
 期末配当支払開始日 平成 18 年 6 月 29 日 米国会計基準採用の有無 無
 親会社等の名称 株式会社三菱ケミカルホールディングス (コード番号: 4188) 親会社等における当社の議決権所有比率 39.8%

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日) (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	14,774	10.3	358	19.8	340	19.8
17 年 3 月期	13,396	10.6	447	20.2	424	20.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	175	27.7	4	56	-	-	5.9	4.0	2.3			
17 年 3 月期	137	70.4	3	57	-	-	4.7	5.1	3.2			

注 期中平均株式数 18 年 3 月期 38,391,198 株 17 年 3 月期 38,394,274 株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	年末	年間			
18 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	115	65.8	3.8
17 年 3 月期	2.50	0.00	2.50	95	70.0	3.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18 年 3 月期	8,719		3,019		34.6	78	66	
17 年 3 月期	8,147		2,933		36.0	76	40	

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 38,389,999 株 17 年 3 月期 38,393,067 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 10,001 株 17 年 3 月期 6,933 株

(4) キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	銭
18 年 3 月期	507		222		96		237	
17 年 3 月期	729		466		276		48	

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
中間期	7,400	160	80	0.00	-	-
通期	15,200	370	185	-	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 4 円 8 2 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 3 ~ 4 ページを参照して下さい。

経営方針及び経営成績（非連結）

1. 経営方針

（1） 会社の経営の基本方針

当社は長年に亘りゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。今後も長年培った技術、ノウハウを活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、顧客との信頼関係を深め業績の向上を図るとともに、従業員が生き甲斐のある職場を作り上げることにより、企業価値を継続的に高めてゆくことを、経営の基本方針としております。

（2） 利益配分に関する基本方針

配当に關しましては、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

また、内部留保金については企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当させて頂きたいと考えております。

（3） 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現在の投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策と考えております。しかしながら、当社株式の投資単位は東京証券取引所が投資単位の引き下げの目安としている「投資単位50万円以上」の基準を下回っておりますので、当面は投資単位の引下げは実施いたしません。まずは株主の利益向上を優先し努力していく所存であります。

（4） 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、経営効率改善を目指し、ROA6%を目標とし、収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでいきたいと考えております。

（5） 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ゴムと樹脂の製造・販売を行っておりますが、一部製品分野については、市場成熟分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで当社の収益を維持・向上させ、株主価値の最大化を図るため、製造・開発・営業が、三位一体となって以下課題を、テーマを絞り込んで、効率的に達成してゆくことを経営戦略としております。

当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡販を図り、当社製品の顧客とともに、新たな需要を創りあげてゆく。

競争激化するなか、品質の向上・安定化さらには競争力のある価格で製品提供を行うことにより、当社製品の顧客とともに既存需要を守ってゆく。

（6） 会社の対処すべき課題

国内経済は、GDP前期比プラスが継続し、堅調に推移しておりますが、当社を取り巻く環境は、ナフサ高騰等による原材料の値上がりや、業界内の更なる競争激化が不安材料としてあり、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えています。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。

リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。

更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。

資産等効率的運用による財務体質の強化

コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める。

以上の対処すべき課題に全力で取り組んでまいります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

当社の「親会社等」である三菱化学株式会社は、平成17年10月3日に、三菱ウェルファーマ株式会社とともに、両社の株式を移転する方式により、共同持株会社「株式会社三菱ケミカルホールディングス」を設立しました。これに伴い、当社の「親会社等」は、下記の2社となりました。なお、本「親会社等の異動」に伴う、議決権被所有割合の異動はありません。

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社三菱ケミカルホールディングス	上場会社が他の会社の関係会社である場合における当該他の会社	39.8% (39.8%)	東京証券取引所 大阪証券取引所
三菱化学株式会社	同上	39.8% (7.6%)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称およびその理由

株式会社三菱ケミカルホールディングスは、純粋持株会社として三菱化学株式会社の株式を100%保有し、企業グループとしての方向性を決定する資本上位会社であることから、当社に与える影響が最も大きい「親会社等」は、株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社の親会社等との関係

親会社等の企業グループの資本最上位会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスが100%の株式を所有する三菱化学株式会社は、当社の株式を39.8%保有(間接保有を含む)しております。

親会社等の企業グループからは、当社役員への就任や出向者の受け入れを行う等、人事面での交流を行っております。営業面でも、製品・原料の相互の取引があり、グループ会社のアプロ(株)への塩ビコンパウンド製品の売上高は当社の売上高の約20%を占めております。引き続き、様々な面で緊密な連携を取りながら収益性を高めていく所存であります。

(8) 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社関係会社)は、当社(日東化工株式会社)、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

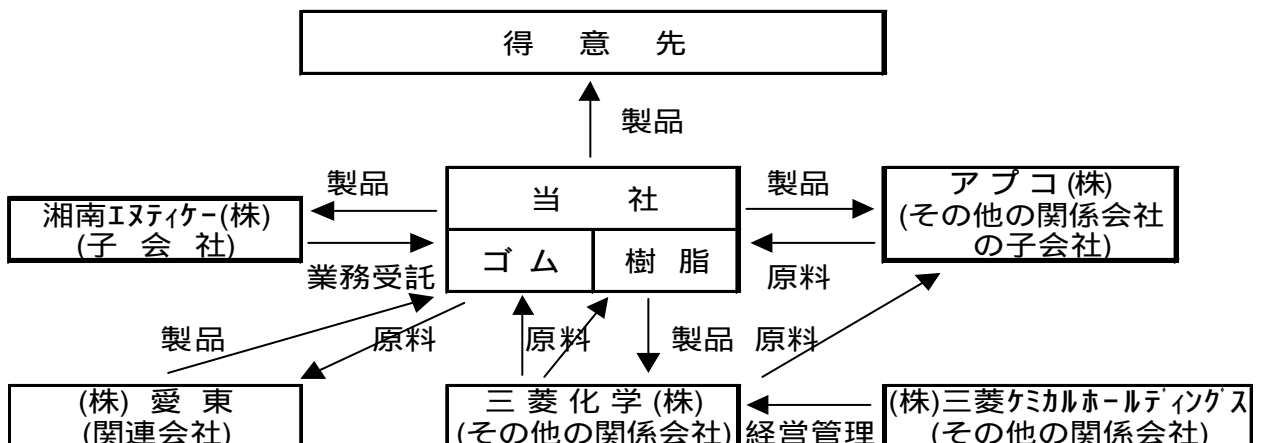
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、(株)愛東に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー(株)に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当期の概況)

当期のわが国の経済は、輸出需要、民間設備投資、個人消費の堅調に支えられ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。ゴム・樹脂業界におきましても、原材料価格の上昇が続き、収支面では厳しさが増しているものの、自動車関連分野等の需要の堅調により、総じて量的には回復傾向で推移しました。

このような状況下、当社の配合技術を活かしたゴムコンパウンド製品は、タイヤ向け需要の好調等により売上増となり、樹脂製品につきましても新規需要の開拓等により売上増となりましたため、全体では14,774百万円と前期比増収(前期比10.3%増)となりました。

しかしながら、損益面では、建物を除く有形固定資産の償却方法を当期より定額法から定率法に変更したことによる償却費の負担増に加え、天然ゴム、合成ゴム、カーボンブラック、原料樹脂等の原材料価格の値上によるコスト増等により、販売数量の増加や合理化等による収益改善があったものの、経常利益は340百万円と前期比減益(前期比19.8%減)となりました。また、退職給付債務の会計基準変更時差異の処理が前期に完了したことにより、特別損失が減少しましたため、当期純利益は175百万円と前期比増益(前期比27.7%増)となりました。

配当につきましては、前年比0.5円増の1株あたり3.0円とさせて頂く予定です。

(部門別の状況)

ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品はタイヤ需要等の好調維持に加え、原料価格上昇の転嫁効果もあって、売上高は伸長致しました。

シート・マット製品の内シート製品は、前期の減収から、当期は増収に転じました。逆に、マット製品は、前期の増収から減収に転じましたが、シート・マット合計の売上高は前期比増収となりました。

成形品は公共投資関連需要減等により、市場環境の厳しさは続いておりますが、クッションタイヤ需要の増により前期並の売上が維持出来ました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は9,614百万円と前期に比べて8.8%の増収(前期比777百万円の増)となりました。当社売上高に占める割合は65%となっております。

樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品は、前期並の売上高に留まりましたものの、高機能樹脂コンパウンド製品は、新規受託テーマの獲得等により前期比大幅増収となりました。

リサイクル・ナイロン等の樹脂製品につきましても、新規受注等により前期比増収となりました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は5,160百万円と、前期に比べて13.2%の増収(前期比600百万円の増)となりました。当社売上高全体に占める割合は35%となっております。

(来期の見通し)

来期につきましては、国内経済は引き続き堅調を維持すると見込んでおりますものの、当社事業の環境は、原料価格の高騰や業界内競争等により、厳しい状況が継続すると予想されます。このような環境の中でも事業基盤を維持し生き残れるよう、原料価格アップ見合いの販売価格改訂、徹底したコスト削減の継続、品質の向上、新規商品の開発及び新規チャンネルの開拓等のスピードを高めて、収益の確保に努める所存であります。

売上高につきましては、原料価格の売値転嫁および高機能樹脂コンパウンドの増販等により、ゴム事業部門、樹脂事業部門とも、当期比若干の増収となる見通しです。

損益につきましては、原料価格影響を売値転嫁で最小限にとどめ、増販、合理化等の収益改善の実施により、当期比増益を見込んでおります。

売上高	15,200百万円	(当期比	2.9%増)
経常利益	370百万円	(当期比	8.8%増)
当期純利益	185百万円	(当期比	5.7%増)

来期の配当につきましては、当期に引き続き、1株あたり3.0円の配当を予定しております。

(2) 財政状況

当期において営業活動から得たキャッシュフローは507百万円となっております。当期は、税引前当期純利益から法人税等の支払額を控除した当期純利益による収入は増加しましたものの、債権の流動化効果の減少等により、前期に較べ222百万円の減収となりました。投資活動に伴うキャッシュフローは222百万円となって、前期比244百万円の支出減となりましたが、主として樹脂コンパウンドやゴムマットの能力増強投資の支払いが前期に較べ大幅に減少したことによるものです。財務活動でのキャッシュフローは96百万円となっておりますが、これは配当金の支払いによるもので、借入金につきましては、500百万円を短期借入から長期借入へ借り換えを実施したものの、総借入金残高は前期末比の増減はありません。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、237百万円となっております。

次に来期ですが、営業活動からのキャッシュフローは500百万円を予定しております。通常の営業活動の収入に加え、さらなる資産効率化を見込んでおります。また、投資活動に伴うキャッシュフローは設備取得等で300百万円を予定しております。財務活動でのキャッシュフローは200百万円となる予定です。配当支払いのための支出115百万円の他に借入金の返済を予定しております。

時価ベースでの指標等については以下の通りです。

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	36.0%	34.6%
時価ベース自己資本比率	75.4%	88.5%
債務償還年数	2.6年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.6	26.2

(3) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信公表日(平成18年5月12日)現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. ゴム、塩ビ、高機能樹脂コンパウンド事業(当期売上の66%)

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. ゴム加工品(シート・マット、成形品)事業(当期売上の27%)

分野全般では、市場成熟傾向強く、業界内の競争も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. リサイクルナイロン等事業(当期売上の7%)

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5.製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6.法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

7.事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8.退職給付債務

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率に基づき算出しておりますが、年金資産の運用利回り悪化や低金利の長期化による割引率の低下等が、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)- 比較貸借対照表

単位 百万円)

期 別 科 目	17年3月期 (平成17年3月31日)	18年3月期 (平成18年3月31日)	増 減	期 別 科 目	17年3月期 (平成17年3月31日)	18年3月期 (平成18年3月31日)	増 減
流動資産	3,727	4,488	761	流動負債	4,657	4,719	62
現金及び預金	68	257	188	支払手形	572	645	73
受取手形	760	913	152	買掛金	1,759	2,184	424
売掛金	1,686	2,170	484	短期借入金	1,880	1,380	500
製品	473	419	54	未払金	71	98	27
原材料	237	278	41	未払法人税等	53	121	67
仕掛品	155	146	8	未払消費税等	40	13	26
貯蔵品	17	21	4	未払費用	91	81	9
前払費用	12	13	0	預り保証金	36	37	1
未収入金	200	180	20	賞与引当金	138	142	4
繰延税金資産	65	76	10	その他の流動負債	14	14	0
その他の流動資産	53	15	38	固定負債	556	980	423
貸倒引当金	4	4	0	退職給付引当金	529	438	91
固定資産	4,419	4,231	188	役員退職慰労引当金	27	42	15
(有形固定資産)	(4,086)	(3,919)	(167)	長期借入金	-	500	500
建物	993	965	27	(負債合計)	(5,214)	(5,699)	(485)
構築物	90	81	8	【資本の部】			
機械及び装置	1,356	1,243	112	資本金	1,920	1,920	-
車両及び運搬具	12	10	1	資本剰余金	0	0	-
工具・器具及び備品	73	63	10	自己株式処分差益	0	0	-
土地	1,504	1,504	-	利益剰余金	(1,010)	(1,090)	(79)
建設仮勘定	55	48	6	利益準備金	117	126	9
(無形固定資産)	(1)	(1)	(0)	任意積立金	400	400	-
諸権利金	1	1	0	当期未処分利益	493	563	69
(投資その他の資産)	(332)	(310)	(21)	株式等評価差額金	2	11	8
投資有価証券	84	98	13	その他有価証券評価差額	2	11	8
繰延税金資産	221	187	34	自己株式	0	1	0
その他の投資	26	25	1	(資本合計)	(2,933)	(3,019)	(86)
資産合計	8,147	8,719	572	負債及び資本合計	8,147	8,719	572

(4)- 比較損益計算書

(単位 :百万円)

期 別 科 目	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	当 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	増 減
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	13,396	14,774	1,377
売上原価	11,865	13,368	1,502
販売費及び一般管理費	1,084	1,047	36
営業利益	447	358	88
営業外損益の部			
営業外収益	8	10	1
受取利息及び配当金	0	2	1
その他の収益	7	7	0
営業外費用	31	28	3
支払利息	21	20	1
手形売却損	4	5	0
その他の費用	4	2	2
経常利益	424	340	84
(特別損益の部)			
特別損失	167	7	159
会計基準変更時差異償却	142	0	142
固定資産廃棄損	25	7	17
税引前当期純利益	256	332	75
法人税、住民税及び事業税	105	139	34
法人税等調整額	14	17	3
当期純利益	137	175	37
前期繰越利益	356	387	31
当期末処分利益	493	563	69

(4) - 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	前 期 (16.4~17.3)	当 期 (17.4~18.3)	差 異
当 期 未 処 分 利 益	493	563	69
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	9	11	1
利 益 配 当 金 (株につき2.5円 3.0円)	95	115	19
次 期 繰 越 利 益	387	436	48

(4) - キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	差 異
	(16.4.1~17.3.31)	(17.4.1~18.3.31)	
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前純利益	256	332	75
減価償却費	272	364	91
固定資産整理損	25	7	17
退職給付引当金増減額(減少:)	38	91	130
役員退職慰労引当金増減額(減少:)	44	15	59
貸倒引当金の増減額(減少:)	0	0	1
賞与引当金の増減額(減少:)	2	4	6
受取利息及び受取配当金	0	2	1
支払利息	21	20	1
売上債権の増減額(増加:)	331	637	969
棚卸資産増減額(増加:)	64	17	82
その他流動資産増減額(増加:)	24	55	79
仕入債務の増減額(減少:)	34	546	511
未払費用の増減額(減少:)	17	9	26
その他流動負債増減額(減少:)	25	25	51
小 計	888	596	292
利息及び配当金の受取額	0	2	1
利息の支払額	21	19	2
法人税等の支払額	138	72	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	729	507	222
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	465	225	239
固定資産の売却による収入	0	3	2
投資有価証券の取得による支出	1	0	1
長期貸付金増減額(増加:)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	466	222	244
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	76	95	19
短期借入金の純増減額(減少:)	200	500	300
長期借入金の純増減額(減少:)	0	500	500
自己株式の純増減額(増加:)	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	96	180
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・現金及び現金同等物の増減額(減少:)	13	188	202
・現金及び現金同等物の期首残高	62	48	13
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	48	237	188

(4) - 財務諸表作成の基本となる事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品

総平均法による原価法

仕 掛 品

総平均法による原価法

原 材 料

総平均法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

建 物 …… 定額法 (建物付属設備を除く)

その他 …… 定率法

(会計処理方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、当営業年度より建物(建物付属設備を除く)を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法へ変更いたしました。

この変更により、従来の方法による場合に比べ当営業年度の減価償却費は87百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。

無 形 固 定 資 産

定額法

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	前期	当期	(単位：百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,268	5,566	
2.受取手形割引・裏書譲渡高	432	505	

(キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期	当期
現金及び預金勘定	68百万円	257百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20百万円	20百万円
現金及び現金等価物	48百万円	237百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び前期末残高相当額

	前期	当期
	ソフトウェア及び備品	ソフトウェア及び備品
取得価額相当額	82百万円	82百万円
減価償却累計相当額	20百万円	37百万円
期末残高相当額	62百万円	45百万円

未経過リース料前期末残高相当額

	前期	当期
	ソフトウェア及び備品	ソフトウェア及び備品
1年以内	16百万円	16百万円
1年超	46百万円	29百万円
合計	62百万円	46百万円

支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

	前期	当期
	ソフトウェア及び備品	ソフトウェア及び備品
支払リース料	15百万円	17百万円
減価償却費相当額	15百万円	16百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前期	当期
1年以内	百万円	35百万円
1年超	百万円	271百万円
合計	百万円	306百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前期末(平成17年3月31日現在)			当期末(平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	前期末(平成17年3月31日現在)		取得原価	当期末(平成18年3月31日現在)	
		貸借対照表 計上額	差額		貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	40	45	4	40	58	18
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	40	45	4	40	58	18

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	前期末(平成17年3月31日現在)	当期末(平成18年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) 子会社株式	10	10
(3) 関連会社株式	15	15
(4) その他有価証券	14	14
合計	39	39

(デリバティブ関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格年金制度を併用しています。

なお、適格退職年金制度は昭和62年4月1日より、従来の退職金制度に併せて勤続20年以上の定年退職者を受給資格者とする適格年金制度(退職給与の50%相当額)を採用していましたが、70期(平成9年3月1日)より、勤続20年以上かつ満57歳以上で退職する従業員を受給資格者とする適格退職年金制度(退職給与の50%相当額(定年加算金を除く))を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前期	当期	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	704	650	
ロ. 年金資産	175	212	
ハ. 未積立退職給付債務	529	438	(イ+ロ)
ニ. 会計処理変更時差異未処理額	-	-	
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-	
ヘ. 貸借対照表計上額純額	529	438	(ハ+ニ+ホ)
ト. 前払年金費用	-	-	
チ. 退職給付引当金	529	438	(ヘ+ト)

3. 退職給付費用に関する事項

	前期	当期	(単位:百万円)
イ. 勤務費用	25	14	
ロ. 会計処理変更時差異	142		
ハ. 退職給付費用	167	14	(イ+ロ)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳	前期	当期	(単位:百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額	56	57	
退職給付引当金損金算入限度超過額	212	177	
役員退職慰労引当金否認	10	17	
その他有価証券評価差額	2	7	
その他	2	19	
繰延税金資産合計	287	264	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳

	前期	当期
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	2.9%
住民税均等割り	2.2%	1.7%
その他	0.4%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	47.3%

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

(関連当事者との取引)

当期 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)愛東	愛知県昭和区	30	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0%	兼務 1名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム原料の有償支給を行っております。	営業取引 ゴム製品購入	933	買掛金等	139

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にし、毎期交渉の上発注しております。
 ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。
 ハ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。

(2) その他の関係会社の子会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	アプロ(株)	東京都港区芝	350	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0%	-	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等 賃貸業樹脂原料購入	3,067 1,732	売掛金 買掛金	487 200
主要株主(会社等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にし、定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。
 ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。
 ハ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。

前期 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)愛東	愛知県昭和区	30	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0%	兼務 1名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム原料の有償支給を行っております。	営業取引 ゴム製品購入	879	買掛金等	146

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にし、毎期交渉の上発注しております。
 ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。
 ハ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	アプロ(株)	東京都港区芝	350	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0%	-	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等 賃貸業樹脂原料購入	2,923 1,672	売掛金 買掛金	487 200
主要株主(会社等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にし、定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。
 ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。
 ハ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。

注 アプロ(株)の親会社である三菱化学(株)は、証券取引法第166条5項に規定による当社の親会社でありましたが、間接保有を含めた持分比率が4.0%を下回り親会社からその他の関係会社となったため、アプロ(株)は、「兄弟会社」から「その他の関係会社の子会社」となりました。

(5) 事業部門別情報

1. 事業の種類別情報

18年3月期(平成17年4月1日~平成18年3月31日) (単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計
. 売上高及び営業損益			
売上高	9,614	5,160	14,774
営業費用	9,345	5,070	14,415
営業利益	269	89	358
. 資産、減価償却費及び資本的支出			
資産	5,841	2,878	8,719
減価償却費	278	85	364
資本的支出	186	19	205

17年3月期(平成16年4月1日~平成17年3月31日) (単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計
. 売上高及び営業損益			
売上高	8,836	4,559	13,396
営業費用	8,478	4,471	12,949
営業利益	358	88	447
. 資産、減価償却費及び資本的支出			
資産	5,458	2,689	8,147
減価償却費	205	67	272
資本的支出	240	127	367

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ゴム事業 コンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業 塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、
リサイクルナイロン等

2. 所在地別情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(6) 販売・生産・受注の状況

(単位:百万円)

品名		前 期 (16.4.1~17.3.31)	当 期 (17.4.1~18.3.31)	増 減 ()	伸 び 率 %
ゴ ム 製 品	コンパウンド	5,090	5,607	516	10.1
	シート・マット	1,791	2,007	216	12.1
	成形品・他	1,954	1,999	44	2.3
	計	8,836	9,614	777	8.8
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	2,669	2,622	46	0.8
	高機能樹脂コンパウンド	1,049	1,556	506	48.3
	リサイクルナイロン他	841	981	139	16.6
	計	4,559	5,160	600	13.2
合 計		13,396	14,774	1,377	10.3

生産及び受注の状況

生産実績 単位:百万円

種 別	前 期 (16.4.1~17.3.31)	当 期 (17.4.1~18.3.31)
ゴム製品	5,827	6,495
樹脂製品	3,719	4,131
計	9,546	10,627

受注状況

種 別	前 期 (16.4.1~17.3.31)		当 期 (17.4.1~18.3.31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	6,763	665	7,331	741
樹脂製品	2,718	216	2,598	240
計	9,482	882	9,930	982

(7) 役員の変動(6月28日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役	ばば ぜんじろう	
ゴム製造部長	馬場 善次郎	(現 ゴム製造部長
兼塩ビ製造部長		兼 塩ビ製造部長)

新任監査役候補

	みずの りんいち	
常勤監査役	水野 凜一	(現 三菱化学ポリエステルフィルム(株)
		取締役管理部長)

退任予定監査役

	いしい のりひこ	
常勤監査役	石井 紀彦	

	ごんしょう たかふみ	
監査役	権正 孝文	

(注) 新任予定の監査役水野凜一氏は、株式会社の監査等に関する旧商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

経営概況報告

日東化工株式会社

平成17年度決算

(単位:百万円、切捨表示)

	当 期	前 期	差 異	伸び率 %
売 上 高	14,774	13,396	1,377	10.3
営 業 利 益	358	447	88	19.8
経 常 利 益	340	424	84	19.8
特 別 損 失	7	167	159	-
税引前当期純利益	332	256	75	29.3
当 期 純 利 益	175	137	37	27.7
1株あたり配当	3.0円 / 株	2.5円 / 株	0.5円 / 株	-

注) 17年度より固定資産の償却方法を定率法へ変更。変更による償却負担増 87百万
により、営業利益、経常利益は減益となりましたが、退職給付の会計基準変更時差異
の償却(142百万/年完了により特別損失が減少し、当期純利益は増益となりました)

(売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製 品 別		当 期	前 期	差 異	伸び率 %
ゴ ム 製 品	コンパウンド	5,607	5,090	516	10.1
	シート・マット	2,007	1,791	216	12.1
	成形品他	1,999	1,954	44	2.3
	計	9,614	8,836	777	8.8
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	2,622	2,669	46	1.7
	高機能樹脂コンパウンド	1,556	1,049	506	48.3
	リサイクルナイロン他	981	841	139	16.6
	計	5,160	4,559	600	13.2
合 計		14,774	13,396	1,377	10.3

総資産

8,719

8,147

ROA

4.0%

5.1% 経常利益 / 総資産(期首 期末平均)

18年度の業績予想

日東化工株式会社

(1) 損益予想

(単位: 百万円、切捨表示)

	18年度	17年度	差異	伸び率 %
売上高	15,200	14,774	426	2.9
営業利益	390	358	32	8.9
経常利益	370	340	30	8.8
税引前当期純利益	350	332	18	5.4
当期純利益	185	175	10	5.7
1株あたり配当	3.0円 / 株	3.0円 / 株	-	-

* 18年度は、17年度から継続中の原料価格アップの影響を受けますものの、見合いの売値価格是正で影響額を最小限にとどめ、増販・合理化等により増収・増益を継続する計画です。

(2) 売上計画

(単位: 百万円、切捨表示)

製品別		18年度	17年度	差異	伸び率 %
ゴム製品	コンパウンド	6,000	5,607	393	7.0
	シート・マット	1,900	2,007	107	5.3
	成形品他	2,000	1,999	1	0.1
	計	9,900	9,614	286	3.0
樹脂製品	塩ビコンパウンド	2,600	2,622	22	0.8
	高機能樹脂コンパウンド	1,800	1,556	244	15.7
	リサイクルナイロン他	900	981	81	8.3
	計	5,300	5,160	140	2.7
合計		15,200	14,774	426	2.9

総資産

8,600

8,719

ROA

4.3%

4.0% 経常利益 / 総資産(期首・期末平均)